

事務事業チェックシート

事務事業No **662** 事業名 **青少年団体補助事業**

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		人権教育費	
	大事業		人権教育事業	
事項		青少年団体補助事業		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	5	人権尊重社会の実現
施策	1	人権が尊重される社会づくり
基本方針	2	人権教育・啓発の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	S42年 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	青少年課	小井 淳司(435-1235)	
関連課	子育て支援課		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	地域作りの担い手として共に考え語り合い実践し、あわせて自身の生活を豊かにするための高校生及びその年代を中心とする青年団の育成を目的とした事業。	高校生及びその年代を中心とした青少年の地域参加の促進を図るため、青少年組織の強化のための活動、資質向上のための活動、地域づくりへの主体的参加活動等の支援を行い、補助金を交付する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		定例学習会 地域内ボランティア活動 研修会の実施	定例学習会 地域内ボランティア活動 研修会の実施	定例学習会 地域内ボランティア活動 研修会の実施	定例学習会 地域内ボランティア 研修会の実施	定例学習会 地域内ボランティア活動 研修会の実施

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費等 千円	事業費	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102
	伸び率 (%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	人件費	常勤職員	1,720	2,083	1,720	2,219	2,219	2,229	2,229	2,229	2,229
		非常勤職員									
		小計	1,720	2,083	1,720	2,219	2,219	2,229	2,229	2,229	2,229
	国庫支出金										
	県支出金	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
	市債										
	その他										
	一般財源(税等)	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
所要人数	常勤職員	0.23	0.28	0.28	0.29	0.29	0.3	0.3	0.3	0.3	
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	
主な予算内訳		地域青年リーダー育成補助金102千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	年度目標値	実績値	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度
補助金交付団体数	年度目標値	2	2	2	2	2	2	2	2
	実績値	2	2	2	2	2	2	2	2
	全体目標値				66.7%				
	全体目標達成度				66.7%				
青少年団体が開催する行事回数	年度目標値	24	24	24	24	24	24	24	24
	実績値	24	24	24	24	24	24	24	24
	全体目標値				100.0%				
	全体目標達成度				100.0%				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域づくりの担い手として共に考え語り合い実践するため、高校生及びその年代を中心とする青少年団体の育成を図るため。
「見直し」 「改善」案	